

温室効果ガス削減実施状況報告書

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

SFL福山工場(シャープ福山レーザー株式会社)

(2) 事業所の所在地

広島県福山市大門町旭1番地

(3) 業種

2813 半導体素子製造業(光電変換素子を除く)

2 計画の期間

本計画の期間は、令和3 (2 0 2 1) 年度を基準年度とし、令和4 (2 0 2 2) 年度から令和8 (2 0 2 6) 年度までの5年間とする。

3 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標の達成状況

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量（t-CO₂）、削減率（％）

温室効果 ガスの種類	基準年度 排出量(a)	目標年度 上段：見込量 (b) 下段：削減率 (c)	計画期間の実績 (上段：実排出量(d)、下段：削減量の対基準年度比 (e))				
	令和3年度 (2021)	令和8年度 (2026)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()
エネルギー 起源CO ₂	34,193	38,055 (11.3)	39,110 (14.4)	40,406 (18.2)	100.0	100.0	100.0
非エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他 温室効果ガス	33,053	36,786 (11.3)	26,490 19.9	29,313 11.3	100.0	100.0	100.0
温室効果ガス 実排出量総計	67,246	74,841 (11.3)	65,600 2.5	69,719 (3.7)	100.0	100.0	100.0
温室効果ガス みなし排出量							
実績に対する 自己評価	電気事業者変換によるCO ₂ 排出係数悪化の影響でエネルギー起源CO ₂ と全体排出量は基準年より増加しています。 その他温室効果ガスはPFCガス使用量減少のため、基準年より減少しています。 (CO ₂ 排出量は、省エネ法、温対法報告における各係数を使用し算定)						

※ 削減率(c) = ((a)-(b))/(a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d))/(a) × 100

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

温室効果 ガスの種類	基準年度 原単位 (a)	目標年度 上段：原単位 (b) 下段：削減率 (c)	計画期間の実績 (上段：原単位実績(d)、下段：削減量の対基準年度比 (e))				
	平成 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()	令和 年度 ()
エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他 温室効果ガス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温室効果ガス 排出量総計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費 原単位 (原油換算kl)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績に対する 自己評価							

※ 削減率(c) = ((a)-(b))/(a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d))/(a) × 100

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る具体的な取組の実施状況

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	削減量等	具体的な取組
1	エネルギー起源 CO ₂ 排出量の削減	令和5年度 CO ₂ 排出量： 基準年度比 8.0%増加	・工場稼働に見合った生産設備の効率使用・ ファシリティ電力の最小化 ・高効率機器への入替 他
2	その他温室効果ガス (PFC等) 排出量の削減		・PFC等ガス分解装置の導入・稼働率向上 他
3			
4			

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

○ その他の取組

	項 目	削減量等	具体的な取組
1	環境配慮型商品／ 高機能・高付加価値商品 の創出	—	・グリーンデバイス等の開発と普及拡大
2	環境と調和する事業活動 の推進 ・廃棄物/化学物質適正 管理の推進	—	・生産薬品使用量の適正管理と低減 ・排水処理システムの安定化 ・汚泥発生状況可視化等による管理強化 ・使用化学物質の把握と新規化学物質の 適切な導入審査実施 他
3	その他 ・社内教育、啓発の充実 ・社外コミュニケーション／ 社会貢献活動の推進	—	・従業員への定期的な環境教育の実施 他

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。